【様式１】

令和　年　月　日

備前県民局長　様

団体名

所在地　〒

代表者　役職

　　　　氏名

令和８年度備前県民局地域づくり支援事業

事業提案書

以下のとおり、令和８年度備前県民局地域づくり支援事業を提案します。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の名称 |  |
| 事業の目的及び概要※200字程度で簡潔に記載してください。（具体的な内容は事業計画書へ記載すること） |  |
| 実施予定期間 | 令和　年　月　～　令和　年　月*（※終期は原則として令和９年２月末）* |
| 事業予算総額及び補助金申請想定額 | 事業予算総額補助金申請想定額 | 千円千円 |

【様式２】

令和８年度備前県民局地域づくり支援事業

事業計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 団体名 |  |
| 担当者職・氏名 |  |
| テーマ区分※ | □重点テーマ（番号　　　）　□自由テーマ |

※いずれかにチェックの上、重点テーマの場合は（　）内に番号を記入してください。

（１）事業実施の要因となる地域課題等

|  |  |
| --- | --- |
| 解決したい地域課題等 |  |

※事業実施のきっかけとなる地域課題や社会的背景等を記載してください。

※地域課題等の根拠となる統計データや当事者の声等があれば併せて記載してください。

（２）事業内容

|  |  |
| --- | --- |
| 具体的に取り組む内容 |  |

※事業の位置づけや狙い、対象者、実施地域、実施方法等を記載してください。

※これまでに実施した事業の成功事例等があれば、参考として記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施により期待される成果 | 団体にとっての成果： |
| 備前地域にとっての成果： |

|  |  |
| --- | --- |
| 事業のアピールポイント | 事業効果： |
| 企画力： |
| 実現性： |

※募集要項10(４)に基づき、①事業効果、②企画力、③実現性の観点から記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施における団体の体制 |  |
| 協力団体等（あれば） |  |

※役割とその担当者名等を記載してください。別途体制図を添付しても構いません。

（３）スケジュール

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年月 | 実施内容 | 実施場所 | 対象者、規模等 |
|  |  |  |  |

※事業内容に沿った年間スケジュールを記載してください。

※想定する実施場所（市町名）を記載してください。（例：〇〇公民館/〇〇市）

※想定する対象者、人数等を記載してください。（例：〇〇地域の住民/〇名）

（４）次年度以降の事業展開

|  |  |
| --- | --- |
| 次年度の方向性 | □地域づくり支援事業の採択２回目事業として継続する。□団体の自主事業として収益化し、事業を継続する。□市町や県の一般施策として事業の継続を目指す。□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

※いずれかにチェックを記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 中期的な展開（２～３年） | 中期的な目標：事業内容： |
| 長期的な展開（５年～） | 長期的な目標：事業内容： |

【様式４】

団体の概要書

|  |  |
| --- | --- |
| 団体名 | （ふりがな） |
| 所在地 | 〒 |
| 代表者職・氏名 | 役職： | 氏名：（ふりがな） |
| 事業担当者職・氏名 | 役職： | 氏名：（ふりがな） |
| 事業担当者連絡先 | TEL： | FAX： |
| E-mail： |
| 設立年月 | 　　　　　　　　　　　　　　年　　　月（活動開始年月：　　　　　　年　　　月） |
| 団体の目的 |  |
| 主な活動実績 |  |
| 構成員数 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　人（うち今回の事業で活動する数：　　　　　　　　　　　人） |
| ホームページ | □有（URL：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）□無 |
| 応募資格 | □暴力団又はその構成員等の統制下にある団体ではありません□宗教活動や政治活動を主たる目的とした団体ではありません□特定の公職者や政党を推薦、支持、反対することを目的とした団体ではありません□県税等、県徴収金の滞納はありません |
| 補助金、助成金、委託事業の実績※ |  |

※これまでに県等の行政機関、民間団体等から補助金、助成金を受けたことがある場合は、名称、助成団体、金額、時期を記入してください。また、これまでに県等の行政機関から事業を受託したことがある場合は、事業名、受託先名、受託時期を記入してください。（いずれも過去５年間程度）